

現状維持バイアスと心理的特徴の関係 ー多重債務者の消費行動からー

嶋田 美奈
早稲田大学

要 旨

貸金業法の改正以前、消費者金融大手7社は消費者金融市場を一層健全化することを目的とし、消費行動診断サービス及び家計管理診断サービスの開発と導入を行った。本稿は、日本貸金業協会が運営するサイトのインターネット上で利用できるこの診断ツールを用いて、消費行動診断や家計管理診断を利用した者に関して、消費行動や心理的な特徴、家計管理状態の特徴などを調査・分析を行ったものである。そこから多重債務者の可能性が高い者を抽出し、その特徴を心理学と行動経済学の観点から検討した。

その結果、心理的特徴として、自己コントロール力、思考的熟慮性と計画性が低く楽観的、生活や金銭への管理意識、金銭感覚が乏しい反面、衝動性やその場への満足感重視の傾向が強い。金銭的破綻の危機感はあるが、借入に対する抵抗感が低く、安易に債務返済を繰り返し行う対処能力の低さ、対処スキルの未熟さが示された。

この傾向を行動経済学の現状維持バイアスの視点から見ると、即自的現在消費への満足感に価値を置くため、借りては返すという行為を繰り返しながら、消費や借金を続ける傾向が高く、セルフコントロール機能が不全である。負債が増加する要因として、安易さ手軽さを好み、簡単にクレジットにアクセスできることとその機会があること、将来の消費への価値が低いことなどが示された。

1 はじめに

多重債務は統一された定義が未だになく、多重債務を形成する要因や多重債務者となる者、その可能性を持つ者のパターンや特徴は明確に把握されていない。だが一方、改正貸金業法の施行をはじめ、金銭カウンセリングなど多重債務に対する対策は進みつつあり、対策と現実とのギャップが生じる恐れも懸念されている。

多重債務対策を目的とした貸金業法の改正前、消費者金融会社はこれまでの業界の取組みに加え、さらなる消費者金融市場の健全化にむけた自主的取組みとして、消費行動診断サービス及び家計管理診断サービスの開発と導入を行った。この診断サービスは2006年度、当時の消費者金融大手7社が集まり、業界が果たすべき役割を再認識しその社会的責任を果たすべく、健全な借入行動と家計管理を支援することを緊急の課題とし、貸金需要者のトラブルの予防、十分な保護と救済という観点から取組まれたものである。だが多重債務の要因が、利用者の失業や病気などによる経済状況の悪化要因以外に、利用者個人の返済計画の甘さ、計画性の無さ、家計管理の甘さなどにより事故を引き起こしている場合が多いことが、現場やカウンセリング機関からの現状報告及び自己破産者のデータなどから示されてきた。このため、まずは利用者自らが債務状況と家計管理を把握・認識し、計画性の有無や自分の消費行動や金銭感覚を把握した上で、適切に利用するための注意喚起やセルフコントロール支援が必要との見解から、この役割を担うことを目的としたツールが開発され、インターネットの専

用サイト上で診断ツールとして無料公開されている。

そこで本稿では、現在、日本資金業協会のサイトで利用できる消費行動診断及び家計管理診断という診断ツールを用いて、消費者金融利用者、中でも多重債務に陥る可能性の高い者、もしくはすでに多重債務に陥っている者について、その思考的、行動的特徴を消費行動から心理分析し、その上で彼らの非合理的な意思決定パターンとしての現状維持バイアスの視点から、消費行動を分析、このふたつの視点からみた特徴のつながりを示すものである。

2 多重債務者に対する認識と問題点

2.1 多重債務者に対する認識

多重債務者とは多重に債務を形成した事実、もしくは多重な債務額があるという事実を有する者のことを称するが、多重という言葉自体が問題とされることもある。これは消費者金融機関やローンなどからの借入入れが複数個所からの多重ではなく、一か所のみから加重に借りている場合も含まれているからであり、加重債務者と称される場合もある。だが、加重と多重の区別なく、総じて多重債務者と呼ばれ、所得に対して借入がいくら以上であれば加重債務とするか、何か所からの借入入れがあれば多重債務とするのか、どれくらいの期間、返済が不可能となれば多重債務とみなすのかなど判断基準が定まっていないため、現状では事実認定も個別判断となる。このため国民生活センター(2006)による多重債務者像は、「ほとんどの多重債務者は高利でお金を借り、またはその保証人になり、返済ができず、他からお金を借りて自転車操業を続け、返済に困っている」となっている。

2.2 多重債務者の現状

多重債務者は年々増加の一途をたどっている。国民生活センターが集計している全国の消費生活センターにおける多重債務の相談件数は、平成14年に全国で58421件、16年は56924件、17年は63675件、18年には79246件と増加している。また日本信用情報機構による平成18年4月の統計データによると、無担保貸付人数1399万人、そのうち3カ月以上滞納の事故情報人数は267万人となっている。現在では業界自体が縮小しているため無担保貸付人数等は減少していると推測でき、自己破産件数も平成16年の24万2377人を境に減少しているが、多重債務の相談件数は未だ減少する傾向をみせない。

2.3 多重債務者対策の問題点

多重債務者対策では、いくつか問題点が指摘されてきている。まず、前述したように多重債務者には基本的定義がないため、誰を対策の対象とすべきかの判断基準が定まっておらず、多重債務者か否かを客観的事実として区別できない。本人や家族の家計状況、資産状況、収入状況などから、返済不可能となった時点でしか事実把握ができないのである。政府や地方自治体は多重債務対策の一貫として、セーフティネットを充実させるべく施策を行っているが、借入申し込みから審査に時間がかかり、必要な時に必要な額をその場で借りることができないため、セーフティネットとしての役割を果たしているとは言い難い。

返済などの相談件数は増加しているが、相談機関となるクレジットカウンセリング機関もまだ未整備の状況である。47都道府県は自治体で多重債務者相談窓口の設置や、多重債務者対策本部、協議会を設置し、(財)日本クレジットカウンセリング協会や生協などは相談窓口を設けているが、実際の債務整理には弁護士や司法書士との連携が必要になり、家計管理や相談業務とともに債務整理を進めて

いくことが急務な場合、手間や時間がかかる可能性もある。相談者は金銭に困っているため、相談は無料で行われていることが多いが、債務整理や自己破産を行おうと弁護士や司法書士に相談すると高額な手数料がかかる場合もあり、これら手数料に関して新たな問題が発生している。

3. 多重債務者の特徴

3.1 心理学の観点

臨床心理学の観点からみると、多重債務者は疾病や依存症をもつ者ではない。その背景にアルコール依存症やギャンブル依存症、買い物依存症などの依存症を有している場合はこれまでも指摘されているが、それら依存症の結果として発生した結果が多重債務という事実であるという認識である。このため多重債務者に対する研究はほとんどなく、臨床心理学の研究テーマとしても取り上げられることは少ない。

多重債務者の相談業務は始めに家計管理が中心となるため、相談には消費生活アドバイザーなどがあたることがほとんどであり、臨床心理士などが当人の性格や思考行動パターン、成育歴や生活環境から問題解決に関わることはまずないに等しい。このため多重債務問題は臨床心理士の業務範囲外となり、研究が進まない要因ともなっている。

現状でクレジットカウンセリングに関わっている方々の中でも、多重債務と臨床心理との関連を、多重債務を原因としたうつ病や神経症問題との関わりと限定的に捉え、予防措置に対する臨床的必要性を軽視する傾向も強い。そのため、多重債務問題に臨床心理士などが関わりにくい土壌を作っていることも事実である。

3.2 心理学からみた多重債務者の特徴

多重債務者の心理的特徴は、その発生過程や思考行動パターンが依存症患者と類似していると一般的に言われている。その傾向をまとめると、他者の行動や決断に流されやすく自己決断力が低い、思考的柔軟性や物事への対応力は低く、他罰傾向が強く責任転嫁しやすい、熟慮性が低く楽観的、金銭面だけでなくセルフコントロールやリスクコントロール、ストレスコントロールなど全体的にコントロール能力、マネジメント能力が低い、コーピングスキルが未熟でありコーピング能力自体が低い、発展的物事に対するあきらめは早く努力が苦手であるが、安易な継続的物事への執着は強い、対人コミュニケーションが苦手、プライドや自我意識が強く現状の自分とのギャップが大きい、欲求充足に対する衝動性が強く我慢は苦手、独自の価値観を持つなどがあげられる。

3.3 行動経済学からみた多重債務者の特徴

心の動きや思考行動が経済的行動にどのように影響するのかという観点を持つ行動経済学(多田, 2003)は、非合理性もしくは限定合理性の視点から研究が進んでいる。多重債務や自己破産行動は限定合理性の研究テーマとして取り上げられ、多重債務は心理学よりも行動経済学の分野でその行動特性に関する研究が進んでいる。

人間は利益を慎重に見積もる一方、損失は過小評価する傾向があるとする Kahneman & Tversky (1979) のプロスペクト理論から発生した現状維持バイアスは、意思決定を行う際、できるだけ後悔せずにすむ保守的な選択を選ぶ可能性の表れであり、今までと同じ行動を維持して後悔するより、それをやめて違う行動をとって後悔するほうが心理的負担が強いため、現状を維持したままにしておこうとする傾向のことをいう。心理学的には、バイアスは偏見や先入観、思い込みと捉えられ、誰でもが持っているも

のであり、それ故それが強い弱いかの問題とされる。現状維持バイアスから個人の借入行動をみると、Laibson(1997)は、現状維持バイアスの弱い個人より強い個人のほうが借入行動を行うのは、セルフコントロール的機能より、即自的現在消費への満足感に価値を置いているからであると分析した。Carmere.et al (2003)は、現状維持バイアスの強い個人は長期的、長期間の目的で借入を行うより、すぐ近くのことでお金を借りる傾向があるとし、Fehr(2002)は、現状維持バイアスの強い個人のクレジットカード負債が増加する要因を、簡単にクレジットにアクセスできることと、その機会があること、将来の消費への価値が低いことを上げている。また Meier & Sprenger (2007)はリボルビングの利用に関して、現状維持バイアスと同時に時間選好率の関与を述べた。将来価値または効用を現在価値に引き戻す場合、消費者がそれぞれ暗黙のうちに想定する割引率である時間選好率が関係することで、現状維持バイアスが高い個人は負債レベルをより高くする傾向があるとしている。

4. 多重債務者への特徴分析

4.1 調査1の目的と調査方法

(1)目的

消費者金融利用者の消費行動の特徴と、多重債務者の心理的特徴及び消費行動の特徴を分析するため、日本貸金業協会のサイトで運営されている消費行動診断を分析した。

(2)調査方法

対象者はインターネット上の当該サイトにアクセスし、消費行動診断を行った 20 代～60 代の男女 42,220 名(男性 27,043 名、女性 15,117 名)、ただし 60 代は対象人数が少ないため 50 代に加えて判定する。調査期間は 2006 年 7 月から 2008 年 3 月まで、診断は図表 1 に示した 30 項目 6 尺度(自己コントロール、生活意識、金銭管理、消費意識、買い物依存、危機感知)で、リッカートスケールの 5 件法で回答する。診断に際し項目ごとに得点の重みづけを行っているため評価は青、黄色、赤の 3 段階で表示。青、黄色、赤の順に消費行動に問題ありとなる。

図表 1 消費行動診断の質問項目と尺度

自己コントロール		消費意識	
Q1	じっくり落ち着いて考えるのは性に合わない	Q16	外出するときはブランド物を身につけて出かける
Q2	なんとなかなさとなげやりの気持ちになることが多い	Q17	人が持っていない珍しい物や高価な物を持ちたい
Q3	面倒なことは苦手だ	Q18	無駄な買物をするが多い
Q4	お金のかかる遊びやギャンブルはやめられない	Q19	話題の新製品はついつい買ってしまう
Q5	何事に対しても楽観的である	Q20	お金はあればあるほど使いたくなる
生活意識		買物意識	
Q6	生活にかかっているお金について本気で考えたことはない	Q21	買物が出来なかつたりするとイライラする
Q7	日常生活では優先順位などをあまりつけたことがない	Q22	どんどん高い物が買いたくなる
Q8	お金がなければ借りればよい	Q23	買いたい物を我慢するなんて、とてもできない
Q9	お金には無頓着である	Q24	ストレス発散はショッピングにかぎる
Q10	「お金の面でだらしない」とよく言われる	Q25	後先のことを考えずにお金を使ったり買物をしてしまう
金銭管理		危機感知	
Q11	節約や我慢などは性に合わない	Q26	お金に困ると借金をしてしまう
Q12	先の心配よりも今を楽しみたい	Q27	今は「借りては返す」の繰り返しだ
Q13	お金は趣味や遊びに使いたい	Q28	カードでの支払いよりリボルビングにすることが多い
Q14	金銭管理なんて金持ちのやることだ	Q29	今、借金をかかえて悩んでいる
Q15	収支のバランスなどを考えると何もできない	Q30	カードのキャッシングは便利なのでよく利用する

4.2 調査1の結果

3段階の評価で行った総合判定結果は図表2のようになる。これらから危機感知尺度を用いて多重債務者の可能性が高い3項目を選び、この3項目にYESと応えた者を対象として分析したものが図表3である。

図表2 年代別、性別に見た総合判定結果

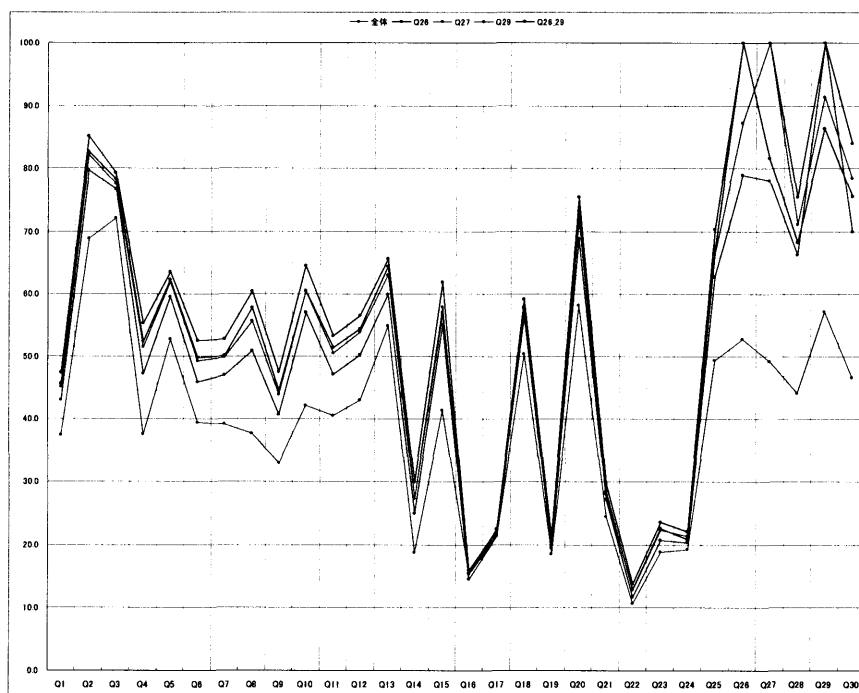
	青		黄		赤		計	
	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	9,475	100	13,591	100	19,154	100	42,220	100.0
age20～	3,920	41.4	5,445	40.1	10,541	55.0	19,906	47.1
man20～	2,145	22.6	3,195	23.5	6,882	35.9	12,222	28.9
weman20～	1,775	18.7	2,250	16.6	3,659	19.1	7,684	18.2
age30～	3,889	41.0	5,746	42.3	6,129	32.0	15,764	37.3
man30～	2,145	22.6	3,195	23.5	6,882	35.9	12,222	28.9
weman30～	1,474	15.6	2,318	17.1	1,724	9.0	5,516	13.1
age40～	1,207	12.7	1,904	14.0	2,040	10.7	5,151	12.2
man40～	738	7.8	1,198	8.8	1,615	8.4	3,551	8.4
weman40～	469	4.9	706	5.2	425	2.2	1,600	3.8
age50～	459	4.8	496	3.6	444	2.3	1,399	3.3
man50～	335	3.5	369	2.7	318	1.7	1,022	2.4
weman50～	124	1.3	127	0.9	126	0.7	377	0.9

図表3の結果から、全体の約半数がすでに借入行動を起こし、借りては返すという悪循環に陥っている可能性が高く、借金で悩んでいる者も多数いる可能性が高い。また、これらの質問にYESと答えた者の半数以上が、日常生活においても自己コントロールをすることが難しく、金銭的な面での生活意識、金銭管理への意識が低いことが理解できる。特に実際の借入行動として、安易に借りやすいところから借りてしまうというパターン化した借入行動を持つ者が多数と推測される。金銭感覚としては自分なりにお金のことを考えていると思っていることから、収入との収支バランスではなく、借入行動によるお金の出入り、借りる額と返す額のバランスを、自分なりに考えていると勘違いしている可能性も否定できない。ブランドや高価な物への消費意欲は低く、60%以上が趣味や遊びにお金を使うことから、買い物依存状態による多重債務は少ないと考えられる。買物への意識も低く、ショッピング以外でお金を使っている可能性も高い。借金への依存度が高く、リボ払いやキャッシングを利用する傾向も高い。

図表 3 質問項目(Q)26～29 のイエスの回答率

	全体	%	男性	%	女性	%
n	42,220	100.0	27,043	100.0	15,177	100.0
Q26 お金に困ると借金をしてしまう	25,155	59.6	17,272	63.9	7,883	51.9
Q27「借りては返す」の繰り返しだ	23,544	55.8	15,793	58.4	7,751	51.1
Q29 借金をかかえて悩んでいる	27,526	65.2	18,147	67.1	9,379	61.8
Q26・Q27・Q29	19,120	45.3	12,922	52.6	6,198	40.8

図表 4 項目 26.27.29 の回答者の他の質問項目の回答(YES)比率



4.3 調査2の目的と調査方法

(1)調査の目的

消費者金融利用者の家計管理状況の把握とともに、その属性の把握と家計管理状況が悪い者に対して、日本貸金業協会のサイトで運営されている消費行動診断と家計管理診断から、その消費行動の特徴を分析する。

(2)調査方法

調査1と同様、対象者はインターネット上の当該サイトにアクセスし、消費行動診断と家計管理診断を行った20代～60代の男女1700名(男性1071名、女性629名)。調査期間は2007年4月から2008年3月。消費行動診断に加え、家計管理診断は属性や家計状況などを入力し、それにより6つの診断項目(家計の要注意度、ローン依存度、ローン利用生活度、消費圧迫度、返済負担度、ローン生活限界度)を診断にした。評価は青、黄色、赤の3段階で表示。青、黄色、赤の順に家計管理に問題ありとなる。

4.4 調査2の結果

1700名の属性は、男性 2071名 女性 629名、うちローン返済は 61.8%

- ・年代別 20代:561名 30代:782名 40代:255名 50代以上:102名
- ・家族構成 単身者:29% 2人:23% 3～4人:38% 5人以上:10%
- ・職業 会社員(派遣等を含む)88% 自営業:4.8% 学生:1.4% 無職 5.7%
未記入 0.1%

平均年収などの属性は図表4となる。また計上者とはローン返済を計上している者のことである。

図表 5 調査2における対象者の属性(n=1700)

税抜き平均年収(平均円)

	税込み給与+ 賞与	税込み給与+ 賞与-公的社 会保険・税金 支払い	税抜き給与+ 賞与	給与賞与計	総収入計	給与賞与 率%
全体	3,007,960	2,734,034	1,444,628	4,178,661	5,036,666	83.0
計上者のみ	4,866,041	3,604,283	3,797,719	4,250,404	5,105,724	83.2
計上者率%	61.8	75.9	38.0	98.3	98.6	

年間の消費支出(平均円)

	消費支出	消費/総収 入(%)	消費/給 与・賞与
全体	2,271,314	45.1	54.4
計上者のみ	2,360,773	46.2	55.5
計上者率%	96.2		

年間のローンの返済額(平均円)

	ローン返済計	住宅ローン返 済	キャッシング 返済	クレジット返 済	オートローン返済	その他返済
全体	691,984	250,563	269,235	81,368	40,630	50,188
計上者のみ	1,128,004	943,408	714,923	360,891	300,144	389,065
計上者率%	61.3	26.6	37.7	22.5	13.5	12.9

	ローン返済/ 総収入(%)	ローン返済/ 給与・賞与 (%)	ローン返済 /消費(%)
全体	13.7	16.6	30.5
計上者のみ	22.1	26.5	47.8
計上者率%			

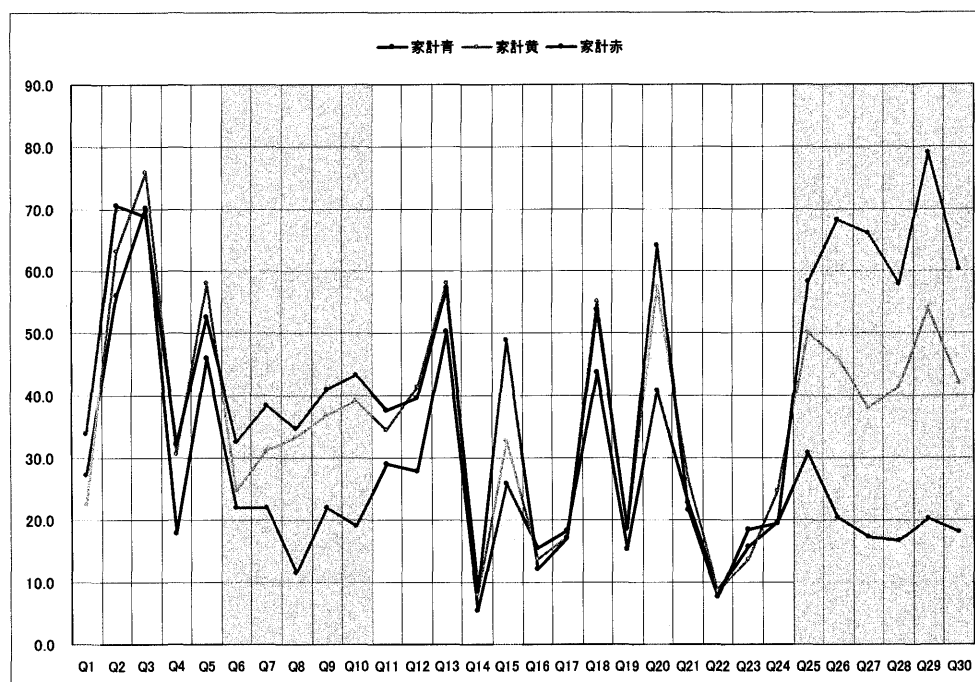
図表 6 消費行動、家計管理判定別の結果

	消費行動 青	消費行動 黄	消費行動 赤
家計管理 青	27.4%	22.2%	9.2%
家計管理 黄	2.4%	3.6%	4.2%
家計管理 赤	4.9%	12.5%	28.5%

図表6及び図表7から、消費行動と家計管理診断の両方のツールを利用した者のうち、家計管理も消費行動もともに赤判定となり、債務処理等を中心としたカウンセリングが必要と思われる対象者は28.5%、家計管理だけを見ても、家計の管理状況が悪く家計における債務の比率が高いと思われる対象者は45.9%にのぼり、調査対象の半分近くにのぼる。図表7から家計管理が赤判定だった者の消費

行動診断結果を分析すると、自己コントロール度が低く、生活に対する金銭的な意識も低い。特に危機感知度の尺度となる後半の5項目は回答比率が高く、家計管理が青判定の者との差が顕著に見られるところから、金銭的な危機感を感じつつも、借入と消費を繰り返す傾向が強いと思われる。また買い物による消費行動の高さよりも、消費の計画性が家計の管理意識の低さが、家計の管理状況を危うくする要因につながりやすいことがわかる。

図表 7 家計判定別にみた消費行動診断項目の回答(YES)比率



4.5 多重債務者の消費行動分析

(1) 消費行動における心理分析

調査1及び調査2の結果から、多重債務の可能性が高い者及び、家計管理診断で赤判定となりかつ消費行動診断で赤判定の者を総合的に分析すると以下の特徴があげられる。

- ・ 生活やセルフコントロールなど、総体的なコントロール能力や管理能力が低い。
- ・ 生活への意識や金銭的な危機意識が低い、消費意欲は高い。
- ・ 目的的な消費行動より衝動的消費行動、無目的な消費行動をとりやすく、計画性や熟慮性に欠ける。その反面楽観的である。または計画性や熟慮性を養う思考的、行動的訓練を行ってきていない可能性が高い。
- ・ 買い物依存など依存衝動を充足させるための消費意欲は低く、即自的な満足感を高額ではない買い物で得ている傾向が強い。特に男性は買い物への意欲は低い、遊ぶお金への欲求やギャンブルへの衝動欲求が強い。
- ・ 適切な対処能力の低さ、スキルの未熟さから繰り返し同じ行動をとることへの安心感と、現状

維持感覚が強い。

以上から、多重債務に陥る可能性が高い者は、高額消費より小額消費を積み重ねてお金を使ってしまふ傾向を持ち、実際の収入と消費のバランスによる金銭管理を具体的に行うことが困難であり、行うことの意義や必要性を感じていない。計画的思考が苦手な楽観的傾向が強いこと、現状への認識力や把握力が低く、その場しのぎの対応を行うことが対処行動と思ひこみやすい。このため借り手は返すという安易な方法を取りやすくなると考えられる。

(2)消費行動における現状維持バイアスの分析

先行研究などから消費行動診断の質問項目 26.27.29 にYESと回答した者は、自分の状況を改善するため相談に行ったり、他の方法を取ろうと模索したりするという新しい方法を取るより、利用できる消費者金融やカードローンを利用するという方法を取り続けていることから、現状維持バイアスが強いと仮定できる。これらは先行研究として前述した特徴と一致し、計画性、熟慮性が低いこと、将来予測力も低く、その行動は現状を維持することが目的となる。即自的現在消費への満足に価値を置き、そのためには現状を維持することが必要と捉えているため、「借りては返す」を繰り返しながら、消費や借金を続ける傾向が高く、負債を増加させやすい。負債増加要因としては、「お金がなければ借りればよい」という質問への回答率から、簡単に借入が行える機会があり、それを繰り返すことができるという意識があることがわかる。時間選好率から捉えれば、先行研究にあるように、近い将来のほうが大きく割引かれやすいため借金に依存する傾向を持ち、カードやリボルビング払いなど、支払が時間的に遅れるものを好む傾向が強いと推測できる。

4.6 心理分析と現状維持バイアスの分析からみた多重債務者の消費行動

これらの結果より、多重債務者及び多重債務に陥る可能性が高い者は、本稿で分析したような特徴を持ち、同時に現状維持バイアスが高い傾向があることが示された。自転車操業的な借入と返済の繰返しを非合理であるとする認識はあるようだが、そこから抜け出そうとする意欲や対処能力、相談機関や相談相手を探すなどの外部資源の利用への意欲は低く、暗中模索に陥ったまま現状を維持しようとする。彼らにとって現状維持と考えている状況は、多重債務という点からすれば改善方向になく、むしろ現状維持にこだわるがゆえに状況を悪化させている。心理分析からみても行動経済学の現状維持バイアスの観点からみても、彼らは変化に伴う様々な負荷に対する対応力、忍耐力が低く、自らをそれに向かって変えていくだけの柔軟性や持続性をもたず、計画性が低いため先を読むことも、先行きの見通しを検討することも困難である。このため金銭に困った場合、簡単に面倒なくお金を入手できる消費者金融やカードローンの利用が彼らの成功体験となり、その成功体験がパターン化されていると考えられる。

即自的現在消費への満足は、心理の視点からは衝動性の満足や欲求充足と同様であり、非合理的とわかっていても衝動性や欲求を抑制することができず、セルフコントロールが不全のため感情に流されやすい。その場合、たとえ計画性があつたとしても、感情や欲求に流されやすい優柔不断な性格であれば、自分の都合のよいように計画を変更させ、将来の価値よりも即自的な現在消費を優先させてしまう可能性は高くなる。

Meier & Sprenger (2007)が示すように、リボルビング機能が債務額を増加させる要因のひとつではあるが、楽観的な生活意識を助長しやすい時間的金銭的余裕を与えること自体が問題ではなく、調査結果からはむしろ、それによる計画指向性の低さとローン指向性の高さが家計管理状況を悪化させる要因となりやすいことがわかる。このため多重債務者への対策としては、債務整理や複数のローンをまとめて

一本化し、本人が簡単に借入状況を把握できる状況を作ること、返済を可能にする状態にすることと同時に、個々の心理的、行動経済学的な消費行動の特徴にあわせた家計管理教育やカウンセリングを行うことが大切である。また現状維持バイアスによって多重債務状態を続けられるなら続けたいという意識が強く、この意識や感情を打ち消して相談機関に向かわせるための心理的負担は大きい(嶋田.2008)。現状維持バイアスの強い者にとって、変化に対する心理的負担は大きく、それら心理的負担に見合うだけの相談であるか、相談機関であるか、カウンセラーであるかということが当人に納得されなければ、相談へのアクセスは抑制されるだろう。

5. おわりに

本稿では、日本貸金業界のサイト上にある消費行動診断及び家計管理診断の利用者のデータを分析することで、多重債務者や多重債務に陥る可能性がある者の消費行動における思考行動パターンを分析し、その特徴をつかみ、また行動経済学の現状維持バイアスの観点から彼らの借入行動を分析し、その双方から共通点を導きだし多重債務者の消費行動の特徴を把握した。

心理学分野では多重債務者は研究テーマとして取り上げられることが少なく、行動経済学ではこれまで実験データによる分析が中心であったこともあり、実際のアンケート調査結果を踏まえてこれら両方の観点から分析検討できたことは、両分野において多重債務者という対象の特徴を消費行動から捉え、共通点を見つけることができたと考えている。

本調査においては、消費行動診断と家計管理診断のクロスデータ数が十分とは言えず、インターネットを利用したデータ収集方法のため信用性の問題もあるが、母集団を大きくすることでこれらの問題はカバーできると考える。それ故、今後データ数を増加した上で分析を再度行って特徴を検討し、属性別の特徴なども分析していく必要があるだろう。また消費行動診断の質問項目が、多重債務者の消費行動の特徴を顕著に浮かび上がらせることができているのかという点については、調査結果から買い物依存に関する質問項目を変更すべきであると考えており、これらを考慮した分析は今後の課題としたい。

参考文献

- 国民生活センター (2006)「多重債務問題の現状と対応に関する調査研究<概要>」 独立行政法人国民生活センター
- 嶋田美奈 (2008)「クレジットカウンセリング事業の現状と課題 ―エージェンシー関係と債務者の消費行動を中心に―」 早稲田大学商学研究科紀要 67 号
- 多田洋介 (2003)「行動経済学入門」 日本経済新聞出版社
- Camere,C.,S.Issacharoff., G.Lowenstein.,T.O' Donoghue.,and M.Rabin(2003) "Regulation for Conservatives:Behavioral Economics and the Case for "Asymmetric Paternalism," *University of Pennsylvania*, 151:1211-1254.
- Fehr,E.,(2002) "The economics of impatience" *Nature*, vol.415 269-272
- Kahbeman,D. and A.Tversky.,(1979) "Prospect theory: an Analysis of decision under risk" *Econometrica* 47(2) 263-291
- Laibson,D.(1997) "Golden Eggs and Hyperbolic Discounting," *Quarterly Journal of Economics*, 112:443-447
- Miere,S., and C.Sprenger(2007) "Impatience and Credit Behavior: Using Choice Experiments to Explain Borrowing and Defaulting," Federal Reserve Bank of Boston.

参照ウェブサイト

日本貸金業協会の家計管理診断 <http://www.kakei-shindan.jp/>

株式会社日本信用情報機構 <http://www.jicc.co.jp/>